

## [28] タンザニア

### 1. タンザニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

タンザニアは、タンガニーカ（本土）とザンジバル（島嶼）が合併してできた連合共和国であり、紛争の多いアフリカにおいて最も安定した国の一つである。建国の父であるニエレレ初代大統領（1962-1985 在職）以降、10 年ごとに大統領が交代しており、2005 年 12 月及び 2010 年 10 月の選挙を経て、現在はキクウェテ大統領（2005 年-）が政権を担っている。

1992 年 5 月に革命党（CCM: Chama Cha Mapinduzi）の一党支配から複数政党制へ移行した後も、CCM が常に与党の地位を維持している。一方、ザンジバルでは野党勢力が強く、これまで与野党間の対立が続いてきたが、2010 年 10 月の選挙を経て、与野党連立政権が樹立された。

外交面では、タンザニアは、AU を中心とするアフリカ諸国との協力を重視するとともに、国連などの国際社会で積極的に活動し、また、欧米、アジア諸国との友好関係の維持に努めている。東アフリカ地域の協力強化にも努め、ケニア、ウガンダと 2001 年 1 月に東アフリカ共同体（EAC: East African Community）を再発足させた。その後 2004 年 3 月には EAC 関税同盟議定書の署名が行われ（2005 年 1 月発効）、2007 年 7 月にはブルンジ、ルワンダも EAC に正式加盟した。2010 年 7 月には共通市場が創設され、域内における貿易、経済活動が原則自由化された。また、大湖地域全体の安定化を目指し、積極的な外交努力を行っており、2006 年 9 月にはブルンジ政府と反政府勢力間の和平合意の仲介を行った。さらに、タンザニアは、SADC にも加盟しており、南部アフリカ諸国との関係強化にも力を入れている。

タンザニアは、一人当たり GNI が 530US ドル（世界銀行 2010）、貧困率も 34.0%（2009 年/タンザニア政府）の最貧国であり、GDP の 4 分の 1、労働人口の 4 分の 3 を農業部門が占めている。観光、鉱物資源（金、ダイヤモンド等）、通信産業及び製造業が好調で、過去 5 年の経済成長率は、平均 7%近い値を達成している（2010 年は 7.0%）。一方で、2008 年以降、原料価格の高騰の影響等を受け 10%以上のインフレ率が続いている（2010 年 7 月時点で 13%）。また、2010 年以降水力発電用ダムの水位低下が電力不足に拍車をかけ、経済活動への深刻な影響が懸念されている。

なお、タンザニアは、2001 年 11 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もタンザニアに対する債務を免除した。この結果、タンザニアの債務指標は大幅に改善した。

#### (2) 国家開発計画

(イ) タンザニア政府は、国家開発戦略として、1997 年に貧困撲滅戦略を、1999 年には「タンザニア開発ビジョン 2025」を策定して貧困削減の枠組み及び開発の方向性を提示した。これらの国家開発戦略を基礎に、2000 年に貧困削減戦略（PRS: Poverty Reduction Strategy）が策定され、2005 年 7 月には第 2 次 PRS「成長と貧困削減のための国家戦略」（通称 MKUKUTA）、2010 年 7 月には第 3 次 PRS（MKUKUTA II）が策定された。

(ロ) 現行の第 3 次 PRS は、第 2 次 PRS 同様、貧困削減と経済成長を目標に掲げた 5 年間の包括的な政策枠組みである。成長と貧困削減に貢献する 3 つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスと説明責任（アカウンタビリティ）」が挙げられている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	43.7	25.5
出生時の平均余命	(年)	56	51
G N I	総 額 (百万ドル)	21,384.73	4,072.29
	一人あたり (ドル)	500	200
経済成長率	(%)	6.0	7.0
経常収支	(百万ドル)	-1,816.12	-558.93
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	7,324.76	6,446.12
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	5,219.31	538.43
	輸 入 (百万ドル)	7,543.21	1,474.06
	貿易収支 (百万ドル)	-2,323.90	-935.64
政府予算規模 (歳入)	(百万タンザニア・シリング)	-	-
財政収支	(百万タンザニア・シリング)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.8	4.4
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	13.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	56.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.8	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.0	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,934.2	1,163.15
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	947	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第3次PRSP策定済 (2010年7月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		タンザニア開発ビジョン2025	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。  
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,569.07	3,106.91
	対日輸入 (百万円)	26,401.31	12,548.69
	対日収支 (百万円)	-12,832.24	-9,441.78
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		3	4
タンザニアに在留する日本人数	(人)	332	279
日本に在留するタンザニア人数	(人)	389	84

## タンザニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	57.8(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	72.9(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	96.4(2009年)	51.4
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	100.0(2009年)	98.7
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	76.2(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	50(2010年)	95.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	108(2009年)	162
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	790(2008年)	880
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	5.6(2009年)	4.8
	結核患者数 (10万人あたり)	183(2009年)	226
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1,207(1999年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	54(2008年)	55
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	24(2008年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.5(2009年)	32.9
人間開発指数 (HDI)		0.466(2011年)	0.352

## 2. タンザニアに対する我が国ODA概況

### (1) ODA の概略

我が国のタンザニアに対する経済協力は、1966年度の援助開始以降積極的に実施され、無償資金協力、技術協力を通じた供与額としては、サブサハラ・アフリカ域内では常に上位の支援を行ってきた。債務問題により1982年度以降供与が止まっていた円借款は2006年度に再開された。また、2001年度より一般財政支援 (GBS: General Budget Support)、2003年度より共通基金 (コモン・ファンド) によるセクター財政支援を供与している。

### (2) 意義

経済規模、人口規模ともに大きく、東アフリカの諸国と比して政治的に安定しているタンザニアは、紛争解決等地域の安定に指導的役割を果たし、民主化や経済改革等に主体的に取り組んでいる。また、タンザニアは2000年以降堅調なマクロ経済運営を実現してきており、好調な経済成長をより持続的なものとするとともに、成長の恩恵が貧困層の貧困削減につながるような支援が求められている。タンザニアは天然・観光資源等も豊富で経済発展の可能性を有するが、一人当たり GNI は依然低く、タンザニアの取組を我が国 ODA により支援することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

### (3) 基本方針

我が国はタンザニアを対アフリカ援助において重視する国の一つと位置づけ、MKUKUTA 及びザンジバルの開発戦略である MKUZA に沿うべく策定された対タンザニア国別援助計画に基づき、「安定的な経済成長と貧困削減の好循環の形成」を上位目標として、積極的な支援を展開している。2010年に策定された MKUKUTA II/MKUZA II も踏まえつつ、引き続き国別援助計画に沿った支援を実施する。

### (4) 重点分野

対タンザニア国別援助計画に基づき、農業、インフラ (道路を中心とする運輸・交通、エネルギー、地方給水・水資源管理)、ガバナンスと行政の説明責任 (行財政管理能力強化) を中心に支援を実施している。その他、従来から支援してきた保健及び教育分野への支援も継続している。

### (5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力は、インフラ (道路、電力、水) への支援及び共通基金 (コモン・ファンド) によるセクター財政支援 (農業、ガバナンス)、草の根・人間の安全保障無償資金協力 (教育、保健、水等) を実施した。技術協力は、従来の国別援助計画重点分野に沿って、農業、インフラ (道路、電力、水)、ガバナンス、保健、

教育、産業開発分野において実施した。円借款は、世界銀行との協調融資により一般財政支援、アフリカ開発銀行との協調融資でインフラ案件を実施した。

---

### 3. タンザニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) タンザニアにおいては、1990年代半ばより援助協調が進められ、2006年には、タンザニア政府が共同の支援戦略（JAST: Joint Assistance Strategy for Tanzania）を承認し、タンザニア政府及び我が国を含む19ドナーが覚書に署名した。同戦略は、援助の予測性向上、より一層の援助の取引費用低減、援助のアンタイド化の促進、タンザニア政府メカニズムの積極的活用及び役割分担（DoL: Division of Labour）の促進等、ローマ調和化宣言及び援助効果向上に係るパリ宣言に先行し実施する内容となっている。覚書署名時には、第2次PRSに対するドナーによる共同支援戦略としてのJAST共同プログラム文書（JPD: Joint Program Document）、同戦略の行動計画及びモニタリング枠組みが策定された。また、政府の主要政策と財政をより密接に関連づけるため、GBSや共通基金等の財政支援も推進されている。

(2) 我が国は、タンザニアを援助協調において重視する国の一つと位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等にも積極的に参加してきている。特に、農業セクターでは、主要ドナーとしてASDPの立ち上げ及び実施に積極的な役割を果たしている。また、2001年度より債務救済無償を利用してGBSの拠出を開始し、2004年度からはノン・プロジェクト無償による初めてのGBSを開始した（2006年度まで）。加えて、2006年度からは世界銀行の貧困削減支援借款（PRSC: Poverty Reduction Support Credit）への協調融資を通じた円借款によるGBSを開始した。共通基金については、2003年度より貧困モニタリング（2008年度まで）及びASDP事務局経費（2005年度まで）、2005年度から公共財政管理改革プログラム、2006年度からASDP本体への拠出を開始し、2008年度から地方自治体開発交付金、2009年度からは地方行政改革プログラムへの拠出を開始した。

2007年以降GBS年次レビューのために、タンザニア政府・ドナー合同で第2次PRSの3つの分野（クラスター）に沿った作業部会が設置されており、我が国は第1クラスターの「成長と所得貧困の削減」の作業部会でドナー側の共同議長を務める等、タンザニア政府との政策対話へ積極的に参加している。

## タンザニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	88.57	37.76	24.44 (23.57)
2007年	20.00	57.05	22.03 (21.36)
2008年	20.00	51.50 (4.33)	20.62 (20.10)
2009年	91.19	44.44 (3.57)	23.25 (23.02)
2010年	60.48	83.78 (4.14)	25.98
累計	486.51	1,586.57 (12.04)	699.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	17.68 (1.80)	21.71	39.39
2007年	33.96	667.66 (3.63)	20.04	721.66
2008年	5.40	43.36 (2.95)	22.23	70.99
2009年	48.56	48.68 (4.11)	23.22	120.46
2009年	10.50	65.87 (2.00)	28.23	104.60
累 計	64.06	2,410.86 (14.49)	588.48	3,063.40

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 220.35	米国 93.69	スウェーデン 91.81	オランダ 90.23	デンマーク 84.73	36.11	860.65
2006年	英国 218.86	米国 121.58	オランダ 114.56	スウェーデン 111.66	デンマーク 95.31	39.39	995.55
2007年	日本 721.66	英国 231.79	米国 166.89	オランダ 128.15	ノルウェー 114.29	721.66	1,838.99
2008年	英国 254.22	米国 246.95	ノルウェー 127.65	スウェーデン 125.53	デンマーク 119.24	70.99	1,372.88
2009年	英国 283.65	米国 216.65	日本 120.46	ノルウェー 116.42	デンマーク 106.85	120.46	1,408.82

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2005年	IDA 275.13	EU Institutions 155.76	AfDF 115.94	GFATM 68.57	UNICEF 10.85	2.70	628.95
2006年	IDA 422.99	EU Institutions 188.76	AfDF 121.74	GFATM 62.20	UNICEF 12.85	37.14	845.68
2007年	IDA 505.70	EU Institutions 187.11	AfDF 138.40	GFATM 74.93	UNICEF 14.99	61.26	982.39
2008年	IDA 421.10	EU Institutions 184.81	GFATM 170.90	AfDF 94.13	UNICEF 17.93	71.21	960.08
2009年	IDA 626.93	IMF 306.71	AfDF 240.79	EU Institutions 138.40	GFATM 108.03	105.89	1,526.75

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 年度までの 累計	206.27億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	1,312.03億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	585.41億円 研修員受入 5,781人 専門家派遣 775人 調査団派遣 2,446人 機材供与 6,215.77百万円 協力隊派遣 1,163人
2006年	88.57億円 第4次貧困削減支援借款 (20.00) アルシャーナマンガ〜アティ川間道路改良計画 (68.57)	37.76億円 キルワ道路拡幅計画 (1/2) (11.52) ザンジバル市街地給水計画 (1/2) (12.30) HIV・AIDS対策計画 (2/2) (3.41) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (WFP経由) (3.10) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.43)	24.44億円 (23.57億円) 研修員受入 860人 (792人) 専門家派遣 40人 (37人) 調査団派遣 117人 (116人) 機材供与 72.54百万円 (72.54百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (38人)
2007年	20.00億円 第五次貧困削減支援貸付 (20.00)	57.05億円 キルワ道路拡幅計画 (2/2) (14.97) ザンジバル市街地給水計画 (2/2) (8.47) 首都圏周辺地域給水計画 (1/2) (8.18) マサシーマンガッカ間道路整備計画 (1/3) (6.92) HIV・AIDS対策計画 (3.52) オイスターベイ送配電施設強化計画 (詳細設計) (0.20) 貧困削減戦略支援無償 (6.30) 食糧援助 (7.10) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.39)	22.03億円 (21.36億円) 研修員受入 489人 (480人) 専門家派遣 54人 (54人) 調査団派遣 104人 (99人) 機材供与 34.92百万円 (34.92百万円) 留学生受入 50人 (協力隊派遣) (38人)
2008年	20.00億円 第六次貧困削減支援貸付 (20.00)	51.50億円 HIV・AIDS対策計画 (2.30) オイスターベイ送配電施設強化計画 (1/3) (2.15) マサシーマンガッカ間道路整備計画 (2/3) (7.58) ムワンザ州及びマラ州給水計画 (詳細設計) (0.23) 首都圏周辺地域給水計画 (2/2) (8.87) 第二次オイスターベイ送配電施設強化計画 (5.20) 第二次ザンジバル市街地給水計画 (14.19) 貧困削減戦略支援無償 (5.20) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.45) 国際機関を通じた贈与 (3件) (4.33)	20.62億円 (20.10億円) 研修員受入 569人 (564人) 専門家派遣 40人 (40人) 調査団派遣 50人 (46人) 機材供与 50.23百万円 (50.23百万円) 留学生受入 45人 (協力隊派遣) (45人)
2009年	91.19億円 第七次貧困削減支援貸付 (20.00) 道路セクター支援計画 (71.19)	44.44億円 オイスターベイ送配電施設強化計画 (10.47) ムワンザ州及びマラ州給水計画 (2.03) HIV・AIDS対策計画 (1.71) マサシーマンガッカ間道路整備計画 (15.14) ニューバガモヨ道路拡幅計画 (詳細設計) (0.60) 食糧援助 (9.70) 日本NGO連携無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.22) 国際機関を通じた贈与 (3件) (3.57)	23.25億円 (23.02億円) 研修員受入 402人 (401人) 専門家派遣 79人 (78人) 調査団派遣 61人 (61人) 機材供与 38.27百万円 (38.27百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (35人)

# タンザニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	60.48億円 イリンガーシニヤンガ基幹送電線強化計画 (60.48)	83.78億円 HIV・AIDS対策計画 (1.15) オイスターベイ送配電施設強化計画 (5.51) キリマンジャロ州地方送配電網強化計画 (25.00) ザンジバル地域配電網強化計画 (30.00) ニューバガモヨ道路拡幅計画 (2.56) ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (詳細設計) (0.40) ムワンザ州及びマラ州給水計画 (4.52) ンゴロンゴロ自然保護区ビジターセンター展示及び視覚機材整備計画 (0.48) 貧困農民支援 (4.00) 貧困削減戦略支援 (4.70) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.33) 国際機関を通じた贈与 (2件) (4.14)	25.98億円 研修員受入 1,418人 専門家派遣 122人 調査団派遣 125人 機材供与 39.14百万円 協力隊派遣 46人
2010年度までの累計	486.51億円	1,586.57億円	699.45億円 研修員受入 9,436人 専門家派遣 1,106人 調査団派遣 2,893人 機材供与 6,405.87百万円 協力隊派遣 1,365人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2007年度無償資金協力「ザンジバル市街地給水計画(2/2)」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
モロゴロ州保健行政強化プロジェクト	01. 4～07. 3
キリマンジャロ農業技術者訓練センタープロジェクトフェーズ2	01.10～06. 9
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
モロゴロHIV/AIDS対策事業プロジェクト	03.11～06.11
国家統計局データ提供能力強化計画プロジェクト	04. 2～09. 9
道路メンテナンス管理能力支援プロジェクト	05. 3～09. 3
HIV感染予防のための組織強化プロジェクト	06. 3～10. 3
LBT(Labour-BasedTechnology)適用拡大計画プロジェクト	06. 5～10. 3
道路メンテナンス監視能力支援プロジェクト	06. 6～10. 3
DADP灌漑事業ガイドライン策定・訓練プロジェクト	07. 2～10. 1
村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画プロジェクト	07. 3～10. 3
灌漑農業技術普及支援体制強化計画	07. 6～12. 6
ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクト	07. 9～10. 8
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
農業セクター開発プログラム(ASDP)事業実施監視能力強化計画	08. 3～11. 3
州保健行政システム強化プロジェクト	08. 4～11. 4
地方自治研修能力強化計画	08. 5～10.12
効率的な送電系統のための能力開発プロジェクト	09. 1～13.12
よりよい農業開発計画作りと事業実施体制作り支援プロジェクト	09. 3～12. 3
効率的な送電系統のための能力開発プロジェクト	09. 8～14. 9
内部監査能力強化プロジェクト	09. 9～12. 8
地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクト	09.10～13. 4
HIV/エイズサービスのための保健システム強化プロジェクト	10.10～14.10
ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクト	10.11～12.11
保健人材開発強化プロジェクト	10.11～14.11
県農業開発計画 (DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト	10.11～13.11
県農業開発計画 (DADPs) 灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト	10.12～13.12

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ムワンザ・マラ州水供給計画調査	05. 4～06. 9
公共財政管理能力向上支援調査	05. 7～07. 7
内部収束流域における地下水開発・管理計画調査	05. 9～08. 2
地方開発セクタープログラム策定支援調査（フェーズ2）	05.11～08.12
地方自治体開発計画策定手法の改善調査	05.12～07.12
地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	06. 6～08. 3
ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	07. 4～08. 7
タボラ州地方給水・衛生計画策定支援調査	09. 7～11. 3
ワミ・ルプ流域水資源管理・開発計画策定支援プロジェクト	10.11～13. 7

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画準備調査	09.12～10.12
ザンジバル地域配電網強化計画準備調査（その1）	10. 2～10. 4
キリマンジャロ州地方送配電網強化計画準備調査	10. 3～11. 2
タザラ交差点改良計画準備調査	10. 4～11. 3
「コメ生産能力強化」プログラム準備調査（その2）	10. 4～10. 9
ゲレザニ道路拡幅計画準備調査	10. 5～11. 2
ザンジバル地域配電網強化計画（その2）	10. 8～11. 3
ジャトロファ事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	11. 3～11. 8

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コースト州ムクラング県ムカンバ診療所手術室建設計画
ドドマ州コンドア県ムサクワロ中学校女子寮建設計画
シニャンガ州カハマムワリム・ニエレレ中学校女子寮建設計画
アルーシャ州ロンギド県ロンギド診療所拡張計画
リンディ州キルワ県ムトンドワキムワガ簡易診療所建設計画
ルプマ州ソングア市マトゴロ中学校女子寮建設計画
タボラ州ウエイ県イゴロ簡易診療所拡張計画
ムトワラ州ネワラ県ナムブンガ中学校理科実験室棟建設計画
シンギダ州シンギダ県イカノダ中学校女子寮建設計画
ムベヤ州ムベヤ市ヌル孤児院拡張計画
シンギダ州イランバ県キナンベウ簡易診療所建設計画
ルプマ州ナムトゥンボ県ナヌング中学校女子寮建設計画
タンザニア3州リサイクル救急車整備計画
キリマンジャロ州シーハ県オシヤラ中学校女子寮建設計画
カゲラ州ミセニ県カクニユ中学校学生寮建設計画

